

県における原発放射線影響対策の状況(県南広域振興局管内)

【取扱注意】

(令和7年3月20日現在)

朱書き部分は、前回からの変更(修正)部分であること。

大項目	中項目	現状(測定調査状況・測定結果等)	対策	課題	今後の対応方向	担当
住環境等	地上付近の放射線量の監視	1 サーベイメーターによる測定 【調査頻度】各振興局等が実施(一関市、奥州市、平泉町は偶数月、それ以外の市町は年2回測定) 【調査場所】 奥州金ヶ崎地域:旧市町村単位に庁舎前及び公園 計12地点 (金ヶ崎町の2地点については偶数月のみ測定) 両磐地域:旧市町村単位に庁舎前及び公園 計18地点 花北・北上地域:花巻市、北上市の県合同庁舎及び公園 計3地点 合計33地点 ※計測方法:高さ1m、50cm、5cm(庁舎では建物から離れた舗装駐車場等、公園では中央付近の未舗装箇所で実施) 【調査結果】前回とほぼ変動なし 令和6年12月の状況 奥州金ヶ崎地域: 0.04 ~ 0.07 μ Sv/h 両磐地域: 0.04 ~ 0.07 μ Sv/h 花北・北上地域: — 2 モニタリングポストによる空間線量率の測定 【調査場所】奥州地区合同庁舎、一関市三反田、花巻地区合同庁舎 【調査期間及び結果】前回とほぼ変動なし 令和6年10月1日 ~ 令和6年10月31日の日間値(月平均) 花巻地区合同庁舎: 0.029 ~ 0.032 μ Gy/h 奥州地区合同庁舎: 0.037 ~ 0.040 μ Gy/h 一関市三反田: 0.040 ~ 0.043 μ Gy/h	・調査結果をHP及び報道機関へ公表 (除染に関する内容は「生活空間の除染」の欄に記載)		・引き続きサーベイメーター、モニタリングポストによる測定を実施。	保健福祉環境部 出典:岩手県ホームページ (環境保全課)
	水道水	○水道水測定結果 【調査箇所等】管内では、奥州市、一関市及び平泉町が管理する水道施設各1か所において測定(四半期ごとに実施) 【調査結果】(令和7年2月3日測定) 各施設とも放射性セシウム不検出。 ※管理目標値10Bq/kg	・調査結果をHP及び報道機関へ公表		・引き続き測定を実施していく。	保健福祉環境部 出典:岩手県ホームページ (県民くらしの安全課)
	河川、海域、地下水等の監視	1 地下水測定結果(環境省実施) 【調査日】令和6年5月27日~令和6年6月5日 【調査場所】県南局管内4市町17地点(県全体で9市町 井戸22地点) 金ヶ崎町(2)奥州市(5)、平泉町(2)、一関市(8) 【調査結果】令和6年8月8日公表 放射性セシウム(セシウム134とセシウム137の合計)は不検出 2 公共用水域の水質及び底質測定結果(環境省、県実施) 【調査日】令和6年8月5日~令和6年8月23日 【調査場所】県南局管内15河川 18地点(一関市12、奥州市4、平泉町2) 【調査結果】前回とほぼ変動なし。 水質は、すべて放射性セシウム不検出 底質は 不検出~30Bq/kg(乾泥) 周辺環境(土壌)は、不検出 ~920Bq/kg(乾)	・調査結果をHP及び報道機関へ公表		・国と連携し、引き続きモニタリング調査を実施していく。	保健福祉環境部 出典:環境省ホームページ、岩手県ホームページ (環境保全課)
流通食品	流通食品の監視	流通食品を収去し、検査を実施 【調査日】令和6年4月1日~ 令和7年3月10日 【調査対象】967検体 【調査結果】全て基準値以下(基準値:一般食品100Bq/kg、乳児用食品・牛乳50Bq/kg、飲料水10Bq/kg)	・調査結果をHP及び報道機関へ公表		引き続き、検査を実施する。	保健福祉環境部 出典:岩手県ホームページ (放射能に関する情報)

県における原発放射線影響対策の状況（県南広域振興局管内）

【取扱注意】

（令和7年3月20日現在）

朱書き部分は、前回からの変更（修正）部分であること。

大項目	中項目	現状（測定調査状況・測定結果等）	対策	課題	今後の対応方向	担当
農林水産物（農産物）	水稲	【平成27年産】 【調査場所】管内8点（全県33点、市町村毎1点） 【調査結果】一関市、平泉町（9月2日、不検出）、北上市（9月3日、不検出） 花巻市、奥州市、金ケ崎町（9月10日、不検出）、遠野市（9月11日、不検出） 西和賀町（9月17日、不検出） 【平成28年産】 【調査場所】管内8点（全県33点、市町村毎1点9月上～10月上） 【調査結果】一関市、平泉町、奥州市、金ケ崎町、遠野市（9月9日、不検出） 花巻市（9月13日、不検出）、北上市（9月16日、不検出）、西和賀町（9月23日、不検出） 【平成29年産】 【調査場所】管内8点（全県33点、市町村毎1点9月上～10月上） 【調査結果】奥州市、金ケ崎町（9月12日、不検出） 一関市、平泉町（9月20日、不検出）、北上市、西和賀町（9月25日、不検出） 花巻市（9月28日、不検出）、遠野市（10月2日、不検出） 【平成30年産】 一関市・平泉町（9月12日不検出）、奥州市・金ケ崎町（9月7日不検出）、 西和賀町（9月19日不検出）、花巻市・北上市（9月13日不検出）、遠野市（9月25日不検出） 【令和元年産】 各市町1点ずつ検査（検査結果が出るまでの出荷自粛は無し） 奥州市・金ケ崎町（9月2日不検出）、花巻市（9月6日不検出）、北上市（9月9日不検出）、一関市（9月12日）、遠野市（9月25日不検出）（西和賀町、平泉町は検査不要） 【令和2年産】 花巻市（9月9日 不検出）、一関市（9月10日 不検出）、北上市（9月20日 不検出）、遠野市（9月23日 不検出）、奥州市（9月25日 不検出）、金ケ崎町1.6Bq（9月25日） 【令和3年産】 一関市（9月2日）、奥州市（9月22日）、金ケ崎町（9月22日）、花巻市（9月21日）、北上市（9月22日）、遠野市（9月28日）いずれも不検出（西和賀町、平泉町は検査対象外） 【令和4年産】 花巻市（9月8日）不検出（西和賀町、平泉町は検査対象外） 北上市（9月21日）、一関市（9月22日）、奥州市（10月3日）、金ケ崎町（10月3日）、遠野市（10月3日）いずれも不検出 【令和5年産】 花巻市（9月4日）不検出 北上市（9月20日）、一関市（9月20日）、遠野市（9月28日）、奥州市（10月2日）、金ケ崎町（10月2日）いずれも不検出 【令和6年度】 花巻市（9月12日）不検出 北上市（9月13日）、一関市（9月17日）、遠野市（9月20日）、奥州市（9月25日）、金ケ崎町（9月25日）いずれも不検出	・調査結果をHP、報道機関へ公表 ・随時、米卸や小売業者に対して調査結果の情報を提供	・引き続き基準に対する的確な技術指導等の対応が必要	・農業者に対し、指導会や研修会等を通じた「放射性物質影響防止のための農作物生産管理マニュアル」（平成24年2月）に基づく技術対策を周知	農政部、普及センター
	麦・大豆・そば等	1 麦（大麦、小麦） 【平成27年産】 【調査場所】保管倉庫別、品種別に管内18点（全県39点） 【調査結果】－ 【平成28年産】 一関市 二条大麦（6月27日）不検出、六条大麦（7月6日）不検出、小麦（7月19日）不検出 平泉町 小麦（7月19日）不検出 奥州市 六条大麦（6月29日）、小麦（7月15日）不検出 金ケ崎町 小麦（8月1日）不検出 【平成29年産】 一関市 二条大麦（7月5日）不検出、六条大麦（7月5日）不検出、小麦（7月13日）不検出 平泉町 小麦（7月13日）不検出、奥州市 小麦（7月26日）不検出 北上市 小麦（7月26日）不検出、花巻市 小麦（7月28日）不検出 遠野市 小麦（7月28日）不検出、金ケ崎町 小麦（8月10日）不検出 【平成30年産】 一関市 六条大麦、二条大麦（7月4日）不検出、小麦（7月11日）不検出 平泉町 小麦（7月11日）不検出、奥州市 六条大麦（6月26日）不検出 金ケ崎町 小麦（7月31日）不検出、花巻市 小麦（7月26日）不検出、 北上市 小麦（7月24日）不検出、奥州市 六条大麦（6月26日）、小麦（7月19日）不検出 遠野市 小麦（7月24日）不検出 【令和元年産】 小麦：花巻市1点（7月19日）不検出、奥州市1点（7月9日）不検出、一関市1点（7月9日）不検出 大麦：奥州市1点（7月4日）不検出、一関市1点（6月21日）不検出 （その他の市町は検査不要）	・調査結果をHP、報道機関へ公表 ・随時、実需者に対して調査結果の情報を提供	・引き続き基準に対する的確な技術指導等の対応が必要	・農業者に対し、指導会や研修会等を通じた「放射性物質影響防止のための農作物生産管理マニュアル」（平成24年2月）に基づく技術対策を周知	農政部、普及センター

県における原発放射線影響対策の状況（県南広域振興局管内）

【取扱注意】

（令和7年3月20日現在）

朱書き部分は、前回からの変更（修正）部分であること。

大項目	中項目	現状（測定調査状況・測定結果等）	対策	課題	今後の対応方向	担当
（農産物）	（麦・大豆・そば等）	【令和2年産】 大麦：奥州市（6月19日）1点不検出 小麦：一関市（7月7日）1点、奥州市（7月8日）1点、花巻市（7月20日）1点 いずれも不検出 【令和3年産】 大麦：奥州市（6月24日）1点不検出 小麦：一関市（7月6日）、奥州市（7月13日）、花巻市（7月26日）各1点いずれも不検出 【令和4年産】 大麦：奥州市（6月17日）1点不検出 小麦：一関市（7月6日）、花巻市（7月13日）、奥州市（7月14日）各1点いずれも不検出 【令和5年産】 大麦：奥州市（6月16日）1点不検出 小麦：一関市（7月7日）、奥州市（7月14日）、花巻市（7月20日）各1点いずれも不検出 【令和6年産】 大麦：奥州市（6月19日）1点不検出 小麦：一関市（6月28日）、奥州市（7月2日）、花巻市（7月25日）各1点いずれも不検出 2 そば 【平成27年産】 (1) そばの放射性物質検査 ア 管内10点（全県39地点）を検査 奥州市 3点、金ケ崎町 1点、花巻市 1点、北上市 1点、西和賀町 1点、遠野市 1点、一関市 2点 イ 結果 一関市旧大原町（10月6日 6.2Bq/kg）、同旧大原町以外（10月19日 不検出）、北上市・西和賀町（10月1日 不検出）、奥州市（衣川区除き10月6日 不検出、衣川区11月6日 190Bq/kg基準値超過、全袋検査によりサンプル以外基準値以下のことから11月20日 自粛解除）、金ケ崎町（10月6日 不検出）、遠野市（10月19日 不検出）、花巻市（11月6日 不検出） (2) 放射性物質の吸収抑制対策 旧市町村毎1点の土壌分析を実施し、結果に応じて塩化カリを施用 (3) 事業効果実証試験 管内1市（花巻市）で実施中 ※（2）は東日本大震災農業生産対策交付金事業 【平成28年産】 (1) そば衣川地区特別対策 ・平成27年に50Bq超の放射性セシウムの検出地域（奥州市、旧衣川村）及びその周辺地域（奥州市旧小山村、旧若柳村、旧前沢町、旧平泉町、旧巖美村）が全戸放射性物質検査対象、対象地域以外は市町1点検査対象 ・50Bqを超える地域とその周辺地域は全戸、その他の地域は旧市町ごと1点の土壌診断を行った結果に基づき、塩化カリ施用量を算出し、JAより配布済み。 ・全戸検査対象地区は、チェックシートを用いて、作付者全戸に処理方法等を確認（7月22日）。 ・奥州市衣川区（小山、若柳、前沢地区を含む）そば生産者を対象に放射性物質研修会の開催（6月10日 衣川総合支所）出席者11名、当日不参加者には後日個別に巡回し、内容を説明済み）6月24日、6月27日 ・7月12日農水省 現地打合せ（衣川総合支所、現地圃場） ・7月26日・27日、8月10日・23日 JAと連携し衣川区そば生産者（15名）の播種状況の確認（チェックシートの記入・聞取り） ・10月25日、26日、11月2日奥州市、普及、振興局により衣川区そば生産者（15名）の収穫状況の確認（チェックシートの記入・聞取り）、作柄は不良の様子 【調査結果】 ・衣川地区及び周辺地区（若柳・小山）における放射性物質検査2検体不検出（12月8日） ・放射性物質影響防止対策に係る現地検討会（2月1日）で平成29年計画検討 (2) 検査結果 奥州市（10月26日、不検出）、金ケ崎町（10月26日、不検出）、花巻市（12月6日、不検出） 北上市（9月20日、不検出）、西和賀町（10月5日、不検出）、遠野市（10月21日、不検出） 一関市（夏そば8月1日、不検出 秋そば10月6日、不検出）	・調査結果を県HP、報道機関へ公表 ・30年産そば（奥州）の放射性物質の吸収抑制対策として塩化カリ施用指導	・引き続き基準に対する的確な技術指導等の対応が必要	・農業者に対し、指導会や研修会等を通じた「放射性物質影響防止のための農作物生産管理マニュアル」（平成24年2月）に基づく技術対策を周知	（農政部、普及センター）

県における原発放射線影響対策の状況（県南広域振興局管内）

【取扱注意】

（令和7年3月20日現在）

朱書き部分は、前回からの変更（修正）部分であること。

大項目	中項目	現状（測定調査状況・測定結果等）	対策	課題	今後の対応方向	担当
（農産物）	（麦、大豆、そば等）	【平成29年産】 ・作付予定者リストアップ ・該当圃場の土壌サンプリング実施（全圃場） ・チラシを配布し、そばの作付予定者は届出るよう周知 ・塩化カリ施用量産出のための土壌分析実施 ・＜奥州市衣川区と周辺地域＞個別巡回による対策状況確認(9/5) ・＜一関＞夏そばが不作のため分析なし ・＜一関＞秋そば生育状況確認（湿害等で生育不良の圃場多し） 【検査結果】 西和賀町（9月21日、不検出）、北上市（10月4日、不検出） 一関市（旧巖美村を除く）（10月5日、不検出）、金ヶ崎町（10月12日、不検出） 遠野市（10月27日、不検出）、 奥州市（旧衣川村、旧小山村、旧若柳村、旧前沢町を除く）（11月15日、不検出） 花巻市（11月29日、不検出）、 奥州市（旧衣川村）（12月6日、不検出）、奥州市（旧小山村）（12月6日、不検出） 一関市（旧巖美村）（12月8日、不検出） 平泉町（旧平泉町）（12月21日、¹³⁷Cs 4.1Bq/kg：基準値以下） 【平成30年産】 ・秋そば調査結果 一関市（10月11日 不検出）、金ヶ崎町（10月11日 不検出）、花巻市（11月13日 不検出）、遠野市（10月26日 不検出）、奥州市（10月24日 不検出）、北上市（10月11日 不検出）、西和賀町（10月2日 不検出）、平泉町（11月28日 不検出） 【令和元年産】 ・秋そば調査結果 一関市（11月5日 不検出）、金ヶ崎町（10月23日 不検出）、遠野市（10月24日 不検出）、奥州市（10月23日 不検出）、北上市（10月10日 不検出）、西和賀町（9月27日 不検出）、花巻市（12月20日 不検出） 【令和2年産】 ・秋そば調査結果 一関市（10月16日 不検出）、金ヶ崎町（10月8日 不検出）、遠野市（10月16日 不検出）、奥州市（10月12日 2.2Bq）、北上市（10月9日 不検出）、西和賀町（9月16日 不検出） ・花巻市（11月16日 不検出）、平泉町は検査中止 【令和3年産】 ・秋そば調査結果：西和賀町（9月28日）、金ヶ崎町（10月7日）、奥州市（10月7日）、北上市（10月14日）、花巻市（11月24日）いずれも不検出 【令和4年産】 ・秋そば調査結果：西和賀町（9月30）、花巻市（10月21日）、奥州市（10月28日）、北上市（11月7日）いずれも不検出 【令和5年産】 ・秋そば調査結果：奥州市（10月17日）、北上市（10月19日）いずれも不検出 【令和6年産】 ・秋そば調査結果：西和賀町（10月3日）、北上市（10月25日）、奥州市（10月28日）いずれも不検出				（農政部、普及センター）

県における原発放射線影響対策の状況（県南広域振興局管内）

【取扱注意】

（令和7年3月20日現在）

朱書き部分は、前回からの変更（修正）部分であること。

大項目	中項目	現状（測定調査状況・測定結果等）	対策	課題	今後の対応方向	担当
（農産物）	（麦、大豆、そば等）	3 大豆 【平成27年産】 ・一関市磐清水の出荷制限解除（7月1日） （1）大豆の放射性物質検査 ア 調査場所 - 一関市旧磐清水村13点、同旧磐清水村以外1点、平泉町1点、 イ 調査結果 - 花巻市・北上市・奥州市・金ケ崎町・一関市旧磐清水村以外（10月29日 不検出）、平泉町（11月5日 不検出）、遠野市（11月19日 不検出）、一関市旧磐清水村（11月30日 不検出） （2）放射性物質吸収抑制対策 ・管内8市町（花巻市、北上市、西和賀町、奥州市、金ケ崎町、遠野市、一関市、平泉町）で東日本大震災農業生産対策交付金事業の対象となる塩化カリ施用対象者を取りまとめ、塩化カリを配布 （3）事業効果実証試験 ・管内8市町でサンプリング地点が決定し、うち6市町（花巻市、北上市、西和賀町、遠野市、金ケ崎町、平泉町）で実施中 ・平泉町で試験区（塩化カリ無施肥）から放射性物質が検査で検出された（基準値以下） 【平成28年産】 ・一関市、奥州市 塩化カリ2袋/10a配布済み ・奥州市（3ヶ所）圃場において、事業効果実証試験（卒業試験）を実施し調査点数 旧磐清水村3点、他地域は市町村ごと1点 ・調査結果 一関市（旧磐清水村以外）（10月26日、不検出）、平泉町（11月6日、不検出）、奥州市（10月20日、不検出）、金ケ崎町（10月20日、不検出）、花巻市（11月4日、不検出）、北上市（11月4日、不検出） 【平成29年産】 ・一関 作付予定者把握済 ・一関市、平泉町 塩化カリ配布済 検査計画 奥州市1点、金ケ崎町1点 ・調査結果 一関市（10月27日、不検出）、西和賀町（10月27日、不検出）、奥州市（11月1日、不検出）、北上市（11月2日、不検出）、平泉町（11月9日、不検出）、金ケ崎町（11月17日、不検出）、遠野市（11月17日、不検出）、花巻市（11月27日、不検出） 【平成30年産】 ・一関市 作付予定者把握済、塩化カリ施肥済 ・調査結果 奥州市・金ケ崎町・西和賀町（10月30日 不検出）、一関市・北上市（11月7日 不検出）、花巻市（11月13日 不検出）、平泉町（11月28日 不検出） 【令和元年産】 ・調査結果（12月27日） 北上市、西和賀町、一関市、花巻市、奥州市、遠野市、金ケ崎町不検出 【令和2年産】 ・調査結果 北上市（10月30日、不検出）、西和賀町（11月2日、1.4Bq）、花巻市（11月4日、不検出）、奥州市（11月5日、1.5Bq/kg）、遠野市（11月13日、不検出）、金ケ崎町（12月11日、不検出）、一関市（11月27日、不検出） ※平泉町は、検査なし 【令和3年産】 ・調査結果 奥州市（11月11日）、一関市（11月16日）、花巻市（11月17日）、北上市（11月11日）、西和賀町（11月15日）、遠野市（11月18日）、金ケ崎町（11月25日）、いずれも不検出 【令和4年産】 ・調査結果 花巻市（11月16日）、北上市（11月16日）、遠野市（11月16日）、一関市（11月16日）、奥州市（11月18日）、金ケ崎町（11月18日）、いずれも不検出 【令和5年産】 ・調査結果 北上市（11月17日）、遠野市（11月17日）、一関市（11月20日）、奥州市（11月27日）、金ケ崎町（11月27日）、花巻市（11月29日）、いずれも不検出 【令和6年産】 ・調査結果 遠野市（11月15日）、花巻市（11月18日）、北上市（11月18日）、一関市（11月18日）、金ケ崎町（12月17日）、奥州市（12月19日）いずれも不検出	・調査結果を県HP、報道機関へ公表 ・30年産大豆（一関）の放射性物質の吸収抑制対策として塩化カリ施用指導	・引き続き基準に対する的確な技術指導等の対応が必要	・農業者に対し、指導会や研修会等を通じた「放射性物質影響防止のための農作物生産管理マニュアル」（平成24年2月）に基づく技術対策を周知 ・塩化カリ施用ほ場及び事業効果実証試験圃場での作付の指導	（農政部、普及センター）

県における原発放射線影響対策の状況（県南広域振興局管内）

【取扱注意】

（令和7年3月20日現在）

朱書き部分は、前回からの変更（修正）部分であること。

大項目	中項目	現状（測定調査状況・測定結果等）	対策	課題	今後の対応方向	担当
（農産物）	（麦、大豆、そば等）	4 その他穀類は、県内の主要品目を対象に検査を実施 【平成27年度】 ア. 調査場所 管内2点（全県5点）、花巻市 ひえ1点、はとむぎ 1点 イ. 調査結果 すべて不検出 【平成28年度】 28年度産の調査規模については調整中 ・調査結果 花巻市ひえ（11月6日、不検出）、はとむぎ（11月6日、不検出） 【平成29年度】 ・調査結果 花巻市ひえ（11月28日、不検出）、はとむぎ（11月28日、不検出） 【令和2年度】 ・調査結果 花巻市ひえ（11月17日、不検出）、花巻市はとむぎ（12月16日、不検出） 【令和3年度】 ・調査結果 花巻市ひえ（12月7日、不検出）、花巻市はとむぎ（12月7日、不検出） 【令和4年度】 ・調査結果 花巻市 ひえ（1月23日、不検出）、はとむぎ（1月23日、不検出）、きび（1月23日、不検出） 【令和5年度】 ・調査結果 花巻市 ひえ（12月28日、不検出）、はとむぎ（12月28日、不検出）、きび（12月28日、不検出）				（農政部、普及センター）
	野菜・果樹	1 野菜 【平成27年度】 以下のとおり市毎に調査を実施 対象品目 奥州市 きゅうり（5月19日 不検出）、トマト（6月29日 不検出）、ピーマン（6月19日 不検出） 遠野市 ほうれんそう（5月22日 不検出） 一関市 きゅうり、トマト、なす、ピーマン（5月29日 不検出） 花巻市 きゅうり、ピーマン、ねぎ 北上市 さといも 【平成28年度】 ○検査対象品目と結果 一関市 きゅうり（6月1日 不検出）、トマト（6月1日 不検出）、ピーマン（5月27日 不検出）、なす（6月1日 不検出） 奥州市 きゅうり（5月17日、不検出）、トマト（6月30日、不検出）、ピーマン（6月8日、不検出） 花巻市 きゅうり（7月21日、不検出）、ピーマン（5月27日、不検出）、ねぎ（8月10日、不検出） 北上市 トマト（6月14日、不検出）、さといも（9月1日、不検出）、ねぎ（7月22日、不検出） 遠野市 ほうれんそう（5月27日、不検出） 【平成29年度】 ・平成23年度から28年度までに野菜22品目383点の放射性物質検査を実施し、いずれも不検出だが、消費者から検査の継続要望があるため、県内の生産を概ねカバーする市町村で検査を実施。 ○検査対象品目と結果 一関市 トマト（6月12日、不検出）、ピーマン（6月12日、不検出）、なす（6月12日、不検出） 奥州市 きゅうり（5月23、不検出）、ピーマン（6月6日、不検出）、トマト（6月28日、不検出） 花巻市 ねぎ（8月10日、不検出） 北上市 さといも（8月31日、不検出） 【平成30年度、令和元年度、令和2年度】 ○検査予定なし ・測定対象を示す国のガイドラインが改正され、検査対象から除外されたほか、放射性物質濃度測定で不検出が継続していることから、測定対象から削除するもの。	・調査結果を県HP、報道機関へ公表 ・随時、市場関係者に対して調査結果の情報を提供	・引き続き基準に対する的確な技術指導等の対応が必要	・農業者に対し、指導会や研修会等を通じた「放射性物質影響防止のための農作物生産管理マニュアル」（平成24年2月）に基づく技術対策を周知	農政部、普及センター

県における原発放射線影響対策の状況（県南広域振興局管内）

【取扱注意】

（令和7年3月20日現在）

朱書き部分は、前回からの変更（修正）部分であること。

大項目	中項目	現状（測定調査状況・測定結果等）	対策	課題	今後の対応方向	担当
（農産物）	野菜・果樹	2 果樹 【平成27年度】 以下のとおり市毎に調査を実施 ・対象品目 奥州市 りんご（8月4日、不検出）、ブルーベリー（7月10日、不検出） 花巻市 りんご 一関市 りんご、日本なし（8月31日、不検出） 北上市 りんご 遠野市 ブルーベリー（7月14日、不検出） 【平成28年度】 ○検査対象品目と結果 一関市 りんご（9月1日、不検出）、日本なし（9月1日、不検出） 奥州市 りんご（8月9日、不検出） 花巻市 りんご（8月26日、不検出）、ぶどう（8月5日、不検出）、西洋なし（10月11日、不検出） 北上市 りんご（9月1日、不検出） 遠野市 ブルーベリー（7月6日、不検出） 【平成29年度】 ○検査対象品目と結果 花巻市 りんご（8月10日、不検出）、なし（10月6日、不検出） 遠野市 ブルーベリー（7月10日、不検出） 奥州市 りんご（8月21日、不検出） 一関市 なし（9月11日、不検出） 【平成30年度、令和元年度、令和2年度】 ○検査予定なし ・測定対象を示す国のガイドラインが改正され、検査対象から除外されたほか、放射性物質濃度測定で不検出が継続していることから、測定対象から削除するもの。	・調査結果を県HP、報道機関へ公表 ・随時、市場関係者に対して調査結果の情報を提供	・引き続き基準値に対する的確な技術指導等の対応が必要	・農業者に対し、指導会や研修会等を通じた「放射性物質影響防止のための農作物生産管理マニュアル」（平成24年2月）に基づく技術対策を周知	（農政部、普及センター）
	流通食品（牛肉）	岩手県から出荷される牛肉は、出荷前に給与飼料からの牛肉中のセシウム濃度を算定し、基準以下であることを確認。出荷後、屠畜場で生体での検査と併せて、屠畜後にも検査を行い、牛肉の安全性を確保している。 平成24年4月1日～令和7年3月7日現在 113.877頭検査 基準値（100Bq/kg）超 0頭	・調査結果をHP（放射能に関する情報）及び報道機関へ公表	・牛肉の安全性確保の継続	・牛肉中放射性物質濃度推定による指導と生体推定検査による補完検査の継続	農林水産部（流通課、畜産課）
	牛肉、子牛、廃用牛	1 牛肉価格 ・東京食肉市場における本県の枝肉価格について、平成22年7月と、稲わらの放射性セシウムの検出が公表された後（平成23年7月19日～7月22日）の価格を比較すると、和牛A5で26%（2,168円/kg→1,604円/kg）、A4で38%（1,672円→1,044円/kg）下落 ・東京食肉市場の岩手県産去勢牛価格は、震災以前の価格に戻っている。 震災以前（平成23年2月）1,910円 → 平成30年1月 2,570円/kg 2 子牛価格 ・県南家畜市場の平成29年和牛子牛1頭当たり平均価格は、震災以前の価格に戻っている。 震災以前（平成23年2月）410,506円 → H30年2月 755,917円 3 廃用牛 ・停滞は解消済み	・牛肉中放射性物質濃度推定による指導の継続と生体推定検査による補完検査により適正な出荷体制の確保 ・牛肉の放射性物質検査結果については、県HPで情報を公開	・牛肉の安全性確保の継続	・牛肉中放射性物質濃度推定による指導と生体推定検査による補完検査の継続	農政部、普及センター
	原乳	【調査日】 ・月1回実施、令和4年4月以降の調査頻度は2カ月に1回、令和5年4月以降は3カ月に1回 【調査場所】 ・コールドセンター3か所（遠野市、一関市、金ヶ崎町）を令和4年4月からクーラーステーション1か所（金ヶ崎町）に縮小 【調査結果】 ・平成26年度から県南広域振興局管内を含めすべて不検出	・調査結果をHP、報道機関へ公表	・基準値越え牧草の利用自粛の徹底を継続	・利用自粛の徹底と代替飼料の供給 ・放射性物質検査の継続実施による安全・安心の確保	

県における原発放射線影響対策の状況（県南広域振興局管内）

【取扱注意】

（令和7年3月20日現在）

朱書き部分は、前回からの変更（修正）部分であること。

大項目	中項目	現状（測定調査状況・測定結果等）	対策	課題	今後の対応方向	担当
（その他）	農地土壌	【調査日】平成23年10月31日～11月30日 【調査場所】県内全市町村において旧市町村単位（奥州市、一関市平泉町等はセンサス集落単位） 計160地点 【調査結果】最大756Bq/kg、最小は不検出で、全ての地点で水稻作付け制限判断基準以下（基準：5,000Bq/kg）	・平成24年1月に、県のHPで速報値を公表 ・平成24年3月に、国がデータの再精査を行い、農林水産省HPIにおいて公表	・土壌に放射性セシウムが検出されても、作物体への移行に相関は見られないが、安全性を一層確保する観点から、放射性物質の吸収や外部付着等のリスクをできるだけ低減させるための対策が必要	・農業者に対し、指導会や研修会等を通じた「放射性物質影響防止のための農作物生産管理マニュアル」に基づく技術対策を周知（適正な土壌pH、カリ含量の基準値遵守、暫定許容値以下を確認した土壌改良資材等の使用など） ・定期的なモニタリング調査の実施	農政部、普及センター
	野生動物	管内で捕獲された野生鳥獣肉の放射性物質 【調査日】 令和6年4月26日～ 令和6年10月24日 ※捕獲日 【調査対象】ツキノワグマ、ニホンジカ、ヤマドリ ※全県分 【調査結果】（放射性セシウム濃度Bq/kg） ・ツキノワグマ：不検出～ 42 Bq/kg（11検体の検査実施。基準超過0件） ・ニホンジカ：不検出～110 Bq/kg（46検体の検査実施。基準超過1件） ・ヤマドリ：－ 国から本県全域を対象とした出荷制限指示があった。（クマ肉 24.9.10、シカ肉 24.7.26、ヤマドリ肉 24.10.22）	・調査結果をHP及び報道機関へ公表		・引き続き調査を実施していく。	保健福祉環境部 出典：岩手県ホームページ（自然保護課）
	損害賠償	1 JAグループ東京電力原発事故農畜産物賠償対策岩手県協議会 平成23年7月19日設置 ・請求額及び賠償の状況 請求額（令和5年3月（第138次）までの累計）：435億円 令和5年3月現在、既支払額：427億円（累計請求額に対する賠償割合98%） 2 県・市町村請求 ・請求額 第1次～15次請求 153.01億円 （県126億円 市町村22.6億円 広域連合等4.3億円） 3 内水面漁協でも賠償請求を実施 事務局：内水面漁業系統東京電力原発事故水産物等損害賠償対策岩手県協議会（事務局：県内水面漁業協同組合連合会、平成24年7月設立） 請求額99百万円、支払額99百万円（平成25年3月請求～令和5年3月請求）	1 県では、協議会にオブザーバーとして参画し活動支援	1 十分かつ迅速な賠償金の支払い	1 オブザーバー参加の本庁との情報共有	農政部

県における原発放射線影響対策の状況（県南広域振興局管内）

【取扱注意】

（令和7年3月20日現在）

朱書き部分は、前回からの変更（修正）部分であること。

大項目	中項目	現状（測定調査状況・測定結果等）	対策	課題	今後の対応方向	担当
林産物	しいたけ	しいたけの出荷自粛、出荷制限指示の状況 ○施設栽培原木しいたけの出荷自粛の一部解除 平成25年12月13日 一関市4名 平成26年3月7日 一関市1名 平成25年12月27日 奥州市3名 平成27年2月10日 一関市5名 平成27年7月17日 一関市1名 平成28年1月18日 一関市5名 ○露地栽培原木しいたけ 出荷制限指示 一関市、奥州市、平泉町（平成24年4月25日） 花巻市、北上市、遠野市、金ヶ崎町（平成24年5月7日） ○露地栽培原木しいたけの出荷制限の一部解除 平成26年10月7日 花巻市20名、北上市2名 平成27年4月10日 遠野市9名、一関市2名、花巻市2名、北上市1名 平成27年7月17日 金ヶ崎町2名、花巻市14名、遠野市7名、一関市4名 平成28年1月25日 花巻市10名、北上市2名、遠野市5名、一関市9名 奥州市2名 平成28年9月12日 花巻市5名、北上市1名、遠野市1名、一関市1名 奥州市1名 平成29年2月28日 花巻市10名、一関市12名、奥州市1名 平成29年9月21日 花巻市1名、遠野市4名、一関市4名、奥州市2名 平成30年3月22日 奥州市1名、一関市2名 平成30年3月28日 平泉町1名 平成30年9月18日 奥州市1名、花巻市2名、遠野市6名、一関市3名 平成31年3月12日 一関市3名 令和1年8月21日 一関市1名 令和2年7月27日 遠野市2名 令和3年7月20日 北上市2名、奥州市2名、一関市1名 令和4年8月9日 一関市1名 令和5年1月31日 一関市2名 令和5年8月9日 花巻市1名 令和6年2月7日 奥州市1名、一関市1名 令和6年8月29日 一関市1名 令和7年3月7日 奥州市1名 （合計169名）	平成27年に種菌メーカー技術者等で結成した「県南広域原木しいたけ産地再生応援隊」による栽培指導を通じ、出荷制限解除に向けた取組や栽培管理とともに、安定的なしいたけ原木の確保を進める。 1 生産再開に向けた指導・支援 （1）生産再開を希望する生産者を対象にした解除検査の実施。（一関：施設ロットの追加1、露地新規1とロットの追加1） （2）出荷可能な生産者に対する、ほだ木検査及び出荷前検査の効率的な実施。 2 栽培管理等 （1）応援隊の構成員※等と連携した栽培管理の取組を継続。 ※ 平成30年度：24人、令和元年度：18人、令和2年度24人、令和3年度24人、令和4年度：23人 （2）現地指導や地区研修会等を通じた発生操作等による収量確保の支援。 3 地域内原木の供給体制の整備 （1）県南広域管内からの原木調達を促進するため、原木林調査を継続。（非破壊検査機の使用を含め、効率的で確実な検査方法等を検討していく。） （2）新たな植栽木及び萌芽更新した原木の成長量及び放射性物質濃度調査。（一関） （3）西和賀町の原木林の可能性調査と供給体制の整備を検討。（収量調査の継続） 4 生産者の意欲向上・所得向上及び県南地域のブランド力の再興 （1）市場開拓に向けた調査による販売促進（一関） （2）地産地消（学校給食等）（県南）	1 安全なしいたけ生産の再開に向けた環境の整備 2 安全・安心なしいたけ原木の確保 3 放射性物質影響を低減するための栽培管理手法の普及・定着 4 出荷制限解除に向けた取組み 5 流通促進と消費拡大	1 ほだ場の環境改善を図るための跳ね返し防止シートの敷設。 2 原木不足に対応するため、県南地域からの原木確保に向けた調査。 3 放射性物質影響を低減するための原木きのこの具体的な栽培管理の周知・指導。 4 露地栽培原木しいたけの生産再開を希望する者については、順次、解除検査を実施。 5 地域内・外の消費者へのPR活動を実施（試食・販売会）	林務部
	しいたけ以外の栽培きのこ	○露地原木なめこ 出荷制限指示 一関市、奥州市 ○露地原木くりたけ 出荷制限指示 一関市、奥州市 ○露地原木ひらたけ 出荷自粛要請 奥州市 ○露地原木ふなはりたけ 出荷自粛要請 一関市 ○露地原木むきたけ 出荷自粛要請 一関市 ○露地栽培原木なめこの出荷制限の一部解除 令和4年5月13日 一関市1名 ○露地栽培原木くりたけの出荷制限の一部解除 令和5年4月27日 一関市1名 令和6年2月7日 一関市1名	しいたけと同様の取組を推進。 原木くりたけの一部解除のための検査を実施（一関市：新規1）			（林務部）

県における原発放射線影響対策の状況（県南広域振興局管内）

【取扱注意】

（令和7年3月20日現在）

朱書き部分は、前回からの変更（修正）部分であること。

大項目	中項目	現状（測定調査状況・測定結果等）	対策	課題	今後の対応方向	担当
(林産物)	山菜・野生きのこ	《山菜》 国の出荷制限指示 ○コシアブラ 花巻市、奥州市、北上市、遠野市、一関市（平成27年追加） ○ゼンマイ 一関市、奥州市 ○ワラビ 奥州市、平泉町 ○タケノコ 一関市、奥州市 ※ 一関市の野生セリについては、平成27年12月21日で解除 ※ 奥州市の野生セリについては、令和2年4月15日で解除 ※ 一関市のタケノコについては、令和2年4月24日で一部解除（旧大東町、旧東山町、旧藤沢町） 令和5年2月17日で一部解除（旧花泉町、旧千厩町） ※ 一関市の野生ワラビについては、令和2年11月16日で解除 ※ 奥州市の野生ワラビについては、令和5年2月17日で一部解除（旧水沢市、旧江刺市、旧胆沢町） ※ 平泉町の野生ワラビについては、令和5年2月17日で一部解除（旧平泉町） ※ 奥州市のタケノコについては、令和4年3月16日で一部解除（旧水沢、旧江刺、旧胆沢） 県の出荷自粛要請 ※ 奥州市の野生フキについては、平成27年9月28日で解除 ※ 花巻市の野生くさそてつ（コゴミ）については、平成29年1月31日で解除 ※ 奥州市のサンショウ（野生）については令和4年3月16日で解除 ※ 一関市の野生ミズについては令和4年3月16日で解除 ※ 一関市の野生タラノメについては令和5年11月2日で解除	1 野生山菜類 （1）出荷制限等の山菜への対応 ・今後も放射性物質濃度の低減傾向を確認するため、定点での検査を継続。（品目及び市町別） ・低減傾向が確認された品目については、関係市町の意向も確認しながら、詳細検査の実施を検討。（詳細検査の実施にあたっては国との事前協議が必要） （2）出荷制限解除となった山菜への対応 ・出荷前検査及び出荷期間中の定期検査、モニタリング検査の実施。 ・奥州市産の野生フキ、野生セリ、タケノコ（旧水沢市、旧江刺市、旧胆沢町産）及び一関市産の野生セリ、野生ワラビ、タケノコ（旧大東町、旧東山町、旧藤沢町産）については、出荷前検査から「県産農林水産物の放射性物質濃度の検査計画」に定めるモニタリング検査に移行した。（各3検体） （3）出荷制限の解除の状況 ・奥州市のコシアブラ、ゼンマイ、ワラビ（旧衣川村、旧前沢町）、タケノコ（旧衣川村、旧前沢町）、一関市のコシアブラ、ゼンマイ、タケノコ（旧一関市、旧室根村、旧川崎村）について引き続き経過観察。	・野生山菜類検体採取（60検体）については、一定の箇所が発生が続き、調整に困難を究めるもの。	1 自主検査及び県の検査の継続実施 2 モニタリング検査を実施 3 産直等へのお荷前検査の徹底を指導	(林務部)
		・野生きのこ測定結果 平成30年度：一関市、遠野市、平泉町で採取した野生きのこについて放射性物質濃度の基準値を超過 令和元年度：一関市、平泉町で採取した野生きのこについて放射性物質濃度の基準値を超過 令和2年度：奥州市、一関市、平泉町で採取した野生きのこについて放射性物質濃度の基準値を超過 令和3年度：奥州市、一関市で採取した野生きのこについて放射性物質濃度の基準値を超過	2 野生きのこ類 ・野生きのこ類全体が出荷制限の対象となっており、品目毎の出荷制限解除が可能（出荷制限解除の考え方は山菜と同様）となるが、検体の確保が困難であり、検体数が少なく解除の見通しがたない状況。 ・経年変化の確認により現在でも基準値を大きく上回る傾向にあることから、今後も定点での検査を継続。	・野生きのこの検体採取（60検体）については、一定の箇所が発生が続き、調整に困難を究めるもの。	・出荷制限解除に向け、モニタリング調査を継続する。	(林務部)
(林産物)	(山菜・野生きのこ)	令和4年度 ナラタケ（花巻市、奥州市：不検出、金ケ崎町13.0Bq/kg） アミタケ（奥州市：18.0Bq/kg） ハツタケ（奥州市：8.6Bq/kg） ハタケンメジ（奥州市：不検出） コウタケ（奥州市：110～200Bq/kg、一関市：750Bq/kg） コナタケ（奥州市：17.0Bq/kg） ホウキタケ（一関市：1,100Bq/kg） ヌメリイグチ（一関市：130Bq/kg） ムキタケ（一関市：200Bq/kg、奥州市：不検出） チヂタケ（北上市：26Bq/kg） シャカンメジ（北上市：不検出） ナメコ（西和賀町：14Bq/kg） 令和5年度 イグチ（花巻市：20Bq/kg、北上市：14Bq/kg） アカヤマトリ（奥州市：150Bq/kg） ハツタケ（奥州市：不検出～21Bq/kg） アミタケ（奥州市：不検出～720Bq/kg、金ケ崎町：26～64Bq/kg、一関市：850Bq/kg、平泉町：80Bq/kg） コウタケ（奥州市：140～320Bq/kg、一関市：1,100Bq/kg） サクラシメジ（奥州市：240～380Bq/kg、一関市：110Bq/kg） ハタケンメジ（奥州市：不検出） チヂタケ（一関市：14Bq/kg） ヌメリイグチ（一関市：96Bq/kg、430Bq/kg、平泉町：930Bq/kg） タマコタケ（一関市：130Bq/kg） シャカンメジ（一関市：11Bq/kg） ホウキタケ（一関市：950Bq/kg） カラカサタケ（平泉町：不検出）				(林務部)

県における原発放射線影響対策の状況（県南広域振興局管内）

【取扱注意】

（令和7年3月20日現在）

朱書き部分は、前回からの変更（修正）部分であること。

大項目	中項目	現状（測定調査状況・測定結果等）	対策	課題	今後の対応方向	担当
（林産物）	（山菜・野生きのこ）	ムレオオフセンタケ（遠野市：85Bq/kg） ムキタケ（一関市：180Bq/kg） 令和6年度 イグチ（花巻市：50Bq/kg） ホンシメジ（北上市：不検出） ムレオオフセンタケ（遠野市：130Bq/kg） ハツタケ（奥州市：不検出） コウタケ（奥州市：350Bq/kg、一関市：1200Bq/kg） ナラタケ（奥州市、金ケ崎町：不検出） アミタケ（金ケ崎町：26Bq/kg） ハタケシメジ（奥州市：8.1Bq/kg） サクラシメジ（一関市：220Bq/kg） ムキタケ（一関市：270Bq/kg）				（林務部）
水産物	内水面	国が出荷制限を指示している川魚は、以下のとおり（管内のみ） （対象魚種）（対象水域）（漁業権管理者）（出荷制限等） イワナ 砂鉄川水系 砂鉄川漁協 国 【平成27年度】 ・平成27年9月30日付け磐井川のイワナに係る国の出荷制限指示が解除 ・平成27年9月30日付で磐井川のヤマメに係る県の採捕自粛要請が解除 〔調査結果：放射性セシウム〕 ・砂鉄川のイワナの定期的な放射性物質検査において、全て基準値を下回った。		・イワナについて、生息数が少なく、検体採取が難航	・28年度内の出荷制限等の解除に向け、イワナの検査を継続	農政部（水産振興課）
産業活動	食産業	（1）食クラスターネットワークにおいて、食品事業者から ① 放射能による風評被害（消費者からの問い合わせ、各種フェアの開催中止など） ② 取引先からの放射性物質安全証明の提出要請への対応などについて、相談を受けている。		▲ 安全証明の困難さ （製品の全量検査等が非常に困難。新基準導入により、より精度の高い検査が必要。） ▲ 長期にわたる対応が必要	■ 引き続き食クラスターネットワーク会員等への情報提供、個別相談への対応を行う。 ■ 岩手県工業技術センターに精密な測定に対応可能な「ゲルマニウム半導体型検出機」が導入されていることから、検査機関としてあつせんする。	経営企画部産業振興室
	廃棄物 廃棄物処理施設設置者 実施結果 （県資源循環推進課とりまとめ）	一般廃棄物焼却施設（焼却灰） ※直近の測定結果 ○胆江地区衛生センター（測定日：令和6年3月27日） 測定結果：主灰 22Bq/kg、飛灰 120Bq/kg ○一関清掃センター（測定日：令和6年3月13日） 測定結果：主灰 22Bq/kg、飛灰 118Bq/kg ○岩手中部クリーンセンター（測定日：主灰令和6年3月19日、飛灰令和6年3月12日） 調査結果：主灰 22Bq/kg、飛灰 13Bq/kg ○大東清掃センター （調査義務免除のためデータなし） （参考）埋立処分基準8,000Bq/kg	県HP更新なし		・引き続き調査を実施していく。	保健福祉環境部 出典：岩手県ホームページ（資源循環推進課）
	浄水発生土 県内の水道事業者等が実施した結果（県民くらしの安全課とりまとめ）	【調査日】 令和5年4月～令和6年3月 【調査場所】 県南局管内は、遠野市の1浄水場、一関市の2浄水場 【調査結果】 検出せず～29.4 Bq/kg ※ 管理型処分場に埋立処分ができることとされている8,000Bq/kgを下回っている。	県HP更新なし		・引き続き測定を行っていく。	保健福祉環境部 出典：岩手県ホームページ（県民くらしの安全課）

県における原発放射線影響対策の状況(県南広域振興局管内)

【取扱注意】

(令和7年3月20日現在)

朱書き部分は、前回からの変更(修正)部分であること。

大項目	中項目	現状(測定調査状況・測定結果等)	対策	課題	今後の対応方向	担当
その他	下水道等汚泥	【調査日】平成23年6月～継続中 【調査場所】都南浄化センター、北上浄化センター、水沢浄化センター、一関浄化センター 【調査頻度】 (放射性物質濃度) 脱水汚泥: 不定期 焼却灰: 1回/1月(都南、北上) (放射線量) 1回/1年(都南、北上)、6か月(水沢、一関) 【調査結果(最新)】 1 放射線濃度 ・脱水汚泥(試料採取日: 平成30年1月8日 測定日: 平成30年1月10日) 都南浄化センター セシウム合計: 1.0 Bq/kg 北上浄化センター セシウム合計: 0.7 Bq/kg 水沢浄化センター セシウム合計: 2.3 Bq/kg 一関浄化センター セシウム合計: 7.1 Bq/kg ・焼却灰 都南浄化センター セシウム合計: 22Bq/kg(試料採取日: 令和6年8月 測定日: 令和6年8月) 北上浄化センター セシウム合計: 14Bq/kg(試料採取日: 令和7年3月 測定日: 令和7年3月) (埋立可能基準: 8,000Bq/kg以下) 2 放射線量(敷地境界等)測定年月: 令和6年6月(都南、北上)、令和6年6月(水沢、一関) ・都南 0.03 μSv/h ・北上 0.05 μSv/h ・水沢 0.05 μSv/h ・一関 0.05 μSv/h			・今後も、定期的に下水汚泥(脱水ケーキ及び焼却灰)中の放射性物質濃度、敷地境界等での放射線量を測定し、公表していく。 ・都南浄化センターの焼却灰の測定について、2月～6月の測定結果が不検出であったことを受け、8月分をもって測定を終了	土木部調整課
	合同庁舎	合同庁舎の測定状況 1 奥州地区合同庁舎 令和5年10月12日 放射線量 0.05～0.18 μSv/h 2 奥州地区合同庁舎分庁舎 令和5年10月12日 放射線量 0.04～0.05 μSv/h 3 奥州地区合同庁舎江刺分庁舎 令和5年10月12日 放射線量 0.05～0.07 μSv/h 4 遠野地区合同庁舎 令和5年4月27日 放射線量 0.05～0.09 μSv/h 5 一関地区合同庁舎 令和5年10月18日 放射線量 0.05～0.08 μSv/h 6 一関地区合同庁舎千厩分庁舎 令和5年10月17日 放射線量 0.03～0.06 μSv/h ※ 調査地点は、局所的に放射線量が高い地点の絞り込み(予備調査)を行い放射線量が高い場所から順に5～10か所程度を調査 ※ 主な高い場所 側溝、雨樋下(砂利敷)、集水溝、軒下(草地)		・公舎等の調査、除染対応	・公舎については、該当する市町の方針に従い適宜対応 ・平成24年3月1日「管財課所管職員公舎における放射線量測定及び低減措置に係る対応方針」により、定期的に測定を実施 なお、公舎は不特定多数の一般県民が利用する施設には該当しないことから測定結果は公表しないこと。	総務部総務課
	放射線による健康被害	○福島原子力発電所被災に係る放射線による健康被害に不安感を持つ住民等からの相談対応-実施主体: 岩手県奥州保健所 ○子どもの放射線健康影響調査の実施(継続調査)-実施主体: 保健福祉部医療政策室 奥州市、一関市、金ヶ崎町、平泉町内の子どもで、調査に協力を申出た子どもを対象に、平成23～28年度に尿中の放射線セシウムや放射線ヨウ素の含有量の調査を行った。 平成29年度については、県庁保健福祉部医療政策室が平成29年9月22日に希望調査を実施し、6名の希望(奥州市4名、一関市1名、平泉町1名)があったが、県有識者会議の「継続調査は必要なし」の意見を受け、平成23年度から実施していた調査事業は平成29年度で終了とした。 ○放射線健康相談等支援事業費補助(継続事業)-実施主体: 保健福祉部医療政策室 市町村が実施する内部被ばく検査及び相談支援事業に対する補助を行う。 ○県公式ホームページ等による情報発信の継続。-実施主体: 保健福祉部医療政策室 【平成29年度】 平泉町においては、内部被ばく検査(尿検査及び甲状腺検査)を実施 ・尿検査 希望者数 20名(4～15歳)、実施者数 17名、【結果】全員異常なし ・甲状腺検査 実施者数 5名、【結果】所見あるも2次検査不要 2名、異常なし 3名 【平成30年度】 ・平泉町における内部被ばく検査(尿検査及び甲状腺検査)実施予定なし。 【令和元年度】 ・平泉町における内部被ばく検査(尿検査及び甲状腺検査)実施予定なし。 【令和2年度以降】 ・平泉町における内部被ばく検査(尿検査及び甲状腺検査)実施予定なし。			引き続き、住民からの相談等に対応していく。	保健福祉環境部保健課

県における原発放射線影響対策の状況（県南広域振興局管内）

【取扱注意】

（令和7年3月20日現在）

朱書き部分は、前回からの変更（修正）部分であること。

大項目	中項目	現状（測定調査状況・測定結果等）	対策	課題	今後の対応方向	担当
（その他）	現地対応チーム	《主な活動内容等》 ○ 平成24年3月13日 県南広域振興局に原発放射線影響対策本部「現地対応チーム」を設置。 ○ 平成24年4月 知事による現地視察及び管内情勢の聴取。 ○ 平成24年4～7月 管内首長と局長との意見交換会の実施。 【平成27年度】 1 現地対応チーム員会議の開催 これまでの活動報告及び今後の活動方針等を確認し、情報を共有。（4月） 2 情報共有（提供） （1）局内部長等会議において、管内の原発放射線影響対策に係る取組状況やトピック等について定期的に報告し情報を共有。 （2）定期的（毎月）に県南広域振興局管内における原発放射線影響対策の状況について、管内市町及び報道機関へ情報提供。 【平成28～令和2年度】 （平成27年度同様の取組みを継続） 【令和3～令和6年度】 ・局内における情報共有 ・県南広域振興局管内における原発放射線対策の状況について、管内市町及び報道機関に隔月で情報共有			県の対策状況に係る情報提供	総務部 総務課
	損害賠償	○ 東京電力に対する損害賠償請求（第二次請求分）（平成24年度分） 1 地域経営推進費（県事業分）：157万円 （内訳） ・いわて県南肉用牛ブランド強化緊急対策事業（農政部）：87万円 ・一関地域原木しいたけブランド化振興促進事業（一関農林振興センター）：70万円 2 地域経営推進費（市町村事業分）：186万円 （内訳） ・災害復旧・復興及び沿岸被災地支援事業（北上市）：57万円 ・農畜産物出荷安全安心対策事業（金ヶ崎町）：129万円				経営企画部 企画推進課